平成27年度第6回国立大学法人宮崎大学経営協議会議事要旨

日 時: 平成27年11月16日(月) 13:30~15:30

場 所:宮崎大学大会議室(事務局棟4階)

出席者 本 学:池ノ上学長、水光理事、兒玉理事、増田理事、伊達理事

学外委員:河野委員、小池委員、坂委員、町川委員、水永委員

オブザーバー: 土持監事、肥田木監事、松下副学長、藤井副学長、明石副学長

(欠席:吉原理事、高野瀬委員、米良委員、日野理事、國武副学長、伊丹副学長)

列席者 土山企画総務部長、尾前財務部長、村久木施設環境部長、黒原学生支援部長、

川畑研究国際部長、黒木図書課長、小野医学部事務部長、栄留総務課長、風間企画評価課長、佐藤人事課長、馬奈木財務課長、池田監査課長 外

議事に先立ち、10月からの新体制を受けて、学長から経営協議会委員及びオブザーバーの紹介及び委員等の自己紹介があった。

平成27年度第2回~第5回議事要旨の確認について

学長から、平成27年度第2回から第5回議事要旨(案)【資料1-1~資料1-4】により確認があり、原案どおり承認された。

議事

1. 国立大学法人宮崎大学看護職員特例手当の支給について

増田理事から、【資料2】により国立大学法人宮崎大学看護職員特例手当の新設及び新設に伴う規程案等(①~③)について説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

- ①国立大学法人宮崎大学職員給与規程
- ②国立大学法人宮崎大学職員退職手当規程
- ③国立大学法人宮崎大学看護職員特例手当支給細則

なお、学外委員から、以下のとおり意見があった。

- ・大学に看護師養成施設があるが、毎年の卒業生の数と卒業生が大学病院に残る人数はどの 程度か?
 - →80名程を養成し、その内30名程が大学病院に残っている。
- 80名程の養成に対して、30名程しか残らない理由は?
 - →宮崎県出身者が多くないため。
- 2. 人事院勧告の本学での取扱いについて

増田理事から【資料3】により、人事院勧告の本学での取扱いについて説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

3. 経営協議会学外委員声明等について

学長及び増田理事から【資料4】により、財務省が示した今後の国立大学法人運営費交付金に関する提案及び【席上配付資料】により経営協議会学外委員による声明案等について説明があり、審議の結果、声明案に本学の「人材輩出の状況」、「地域への貢献度」及び「自己収入増加及び経費削減の取組」を加え修正案を作成後、学外委員に内容を確認いただいた上で、本学のホームページに声明を掲載することが承認された。

報告事項

1. 平成26年度に係る業務の実績に関する評価の結果について

松下副学長から【資料 5 】により、国立大学法人評価委員会から通知があった平成 2 6 年度に係る業務の実績に関する評価の結果について報告があった。

2. 平成28年度概算要求の状況について

財務部長から【資料6】により、本学の平成28年度概算要求事項・要求額及び平成28年度国立大学法人運営費交付金概算要求額の概要等について報告があった。

3. 平成26事業年度財務諸表の承認について

財務部長から【資料7】により、平成26事業年度財務諸表について、文部科学大臣から 承認された旨の報告があった。

4. 宮崎大学教育研究支援基金管理委員会委員について

学長から【資料8】により、本学教育研究支援基金管理委員会委員として、学長が経営協議会学外委員から2名を指名することとなっているため、小池委員と水永委員に就任をお願いし、引き受けていただいた旨の報告があった。

5. 本学の近況について

①地域資源創成学部の設置認可について

学長から【資料9-1】により、文部科学省へ申請を行った地域資源創成学部の設置が承認されたことについて報告があった。

②COCプラスについて

水光理事から【資料9-2】により、平成27年度文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において本学が採択された「大学間連携による地域ニーズを捉えたみやざき産業人材の育成」について報告があった。

③第3期中期目標・中期計画(素案)について

松下副学長から【資料9-3~資料9-6】により、本学が文部科学省に提出した第3期中期目標・中期計画(素案)等について説明があった。また、本学の素案に対する修正意見が文部科学大臣から後日通知される予定であるため、通知を受けて最終案を作成し、次回の経営協議会で審議いただく予定である旨の報告があった。

その他

自由討議

本学の今後の課題等について、種々意見交換が行われた。

次回経営協議会の開催について

次回の経営協議会については、今後の議題等を整理し、1月又は2月に開催することとした。